

# 令和3年3月定例会一般質問

通告 7

質問 ANAグループの出向社員の受入について

答弁 正式に出向受け入れに関する手続きをしたところです

3番 阿部 隆弘 議員

【質問：阿部 隆弘 議員】

3番、阿部隆弘でございます。ANAグループの出向社員の受け入れについて町長にお伺いいたします。

ANAホールディングスは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅客需要の大幅な減少で、2021年3月期の連結決算が過去最大の赤字となる見通しを発表いたしました。10月に公表されました構造改革では、新型コロナウイルス収束後を見据え、雇用を最大限維持するため、外部企業、自治体などへの出向を進めることを決め、21年春にはグループ外へ400人以上を出向させるとしております。



そこで佐賀県では、地元航路路線の維持をしてきた全日空と連携し、苦しい時は支え合いたいという思いで出向を受け入れたと報道されております。

また、鳥取県では県内企業への出向を橋渡しする取り組みを、石川県、三重県、沖縄県浦添市も受け入れを表明しております。中標津町も羽田便を含め減便が続いている状況から、運行するANAグループの出向社員の受け入れを表明するべきと考えます。

出向受け入れによりANAホールディングスの危機的状況を少しでも打開する手助けになり、本町にとっても行政業務の活性化や人材育成など、職員のスキルアップにもつながり、教育分野での活躍も期待できると思います。

また、航空会社で培ったビジネス経験を行政に活かしてもらう一方で、町内企業との出向のマッチングの支援にも取り組み、ANAグループとの強い絆を結ぶことで路線の維持確保はもちろん、将来の人事交流等へとつなげていくことが必要ではないでしょうか。

既に民間では、家電量販店のノジマ、KDDI、東横インなどが社員の出向を受け入れております。新年度に向けてANAグループの出向社員の受け入れに取り組むべきと

考えますが、町長の見解をお伺いいたします。

【答弁：町長】

阿部議員御質問の「ANAグループの出向社員の受け入れについて」御答弁申し上げます。

議員御指摘のとおり、ANAホールディングスは、新型コロナウイルス感染者の影響により、国際線の入国制限や大幅な需要の減少を受けて、2021年3月期の決算が過去最悪となる見通しでありまして、早い段階から社員に対し希望退職を募るとともに、給料のカットや一時金支給を見送り、収入の減少に配慮して社員に副業を認めるなど、人件費の抑制に取り組んでまいりました。

また、昨年10月には、コロナ禍に対応する事業構造改革案を発表し、エアライン事業の規模・拠点・ネットワークの見直しや大型機を中心に、保有機材の整理など大幅な固定費の削減とともに、リストラをせずに人件費の圧縮を進め、需要回復時には人員が確保できるように、2021年春に向けて400人以上の社員をグループ外の企業へ出向させる計画を発表されました。

このことについては報道でも大きく取り上げられ、いち早く家電量販店のノジマやKDDIなどの民間企業、三重県、佐賀県などが受け入れを表明しました。

当町としましてもANAに対する支援を含め、その頃からひがし北海道支店を通じて出向に関する条件などについて情報収集を行い検討を重ね、本年1月には正式にANAグループ社員の出向受け入れに関する手続をさせていただいたところでございます。

任用形態としては、地域おこし協力隊制度に基づく任用を基本とし、出向期間は1年から最大で3年を予定しております。業務内容については、航空業界で活躍されてきた専門的な知識や経験を活かして、町の空港対策担当として中標津空港利用促進期成会の運営に携わり、ANAや根室管内の自治体、観光協会などと連携して、空港利用促進に向けた施策の推進を担っていただきたいと考えているところであります。

今のところANAから出向に関して正式な連絡はございませんが、聞くところによりますと、ANAグループに対して全国各地から予想を上回る出向のオファーが来ているとのことで、今年4月に出向を予定していた社員については、ほぼ出向先が決定しているのではないかとこの情報もあるところです。

当町といたしましては、年度途中での受け入れも想定しながらANAへ依頼しておりますので、状況に動きがありましたら議員の皆様方にもお知らせしたいと考えておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。